

特別会計決算	会 計 名	歳 入（前年度比）	歳 出（前年度比）
	大木戸財産区特別会計	16 万円（▲ 36.2%）	12 万円（+4.1%）
	入山財産区特別会計	27 万円（+8.4%）	21 万円（+64.2%）
	石母田財産区特別会計	681 万円（+331.6%）	571 万円（+410.6%）
	後期高齢者医療特別会計	1 億 8,362 万円（+4.3%）	1 億 8,087 万円（+4.1%）
	国民健康保険特別会計	10 億 601 万円（+1.8%）	9 億 9,552 万円（+2.9%）
	介護保険特別会計 （保険事業勘定）	16 億 4,240 万円（+5.3%）	16 億 1,543 万円（+5.9%）
	土地開発事業特別会計	7 万円（+1.3%）	0 万円（± 0%）
	湯水対策施設特別会計	1,241 万円（▲ 4.2%）	1,183 万円（+3.6%）

企業会計決算	収 入（前年度比）	支 出（前年度比）	収 入（前年度比）	支 出（前年度比）
水道事業会計	2 億 4,539 万円(+1.0%)	2 億 5,681 万円(+7.2%)	2 億 1,261 万円(▲ 1.6%)	1 億 9,997 万円(▲ 3.8%)
収益的収支	2 億 4,539 万円(+1.0%)	2 億 5,681 万円(+7.2%)	2 億 1,261 万円(▲ 1.6%)	1 億 9,997 万円(▲ 3.8%)
資本的収支	7,031 万円（+65.7%）	1 億 7,016 万円(+27.0%)	6,740 万円（+1.9%）	1 億 4,749 万円(▲ 2.3%)

令和 6 年度 財政状況

健全化判断比率	…	全ての指標で健全な状態
資金不足比率		

令和 6 年度の健全化判断比率は、財政健全化法で定める早期健全化基準に照らして良好な値を示し、財政状態は健全な状態にあります。また、各公営企業会計の資金不足比率も経営健全化基準に照らして良好な値を示しています。

健全化判断比率

指 標	令和 6 年度実績	早期健全化基準値	財政再生基準値
実質赤字比率	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.4%	350.0%	—

資金不足比率

企業会計名	令和 6 年度実績	経営健全化基準値
水道事業会計	資金不足なし	20.0%
下水道事業会計	資金不足なし	20.0%

用語の解説

健全化判断比率

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の 4 つの指標からなる。数値が大きいほど財政状態は悪い。

実質赤字比率

一般会計の赤字額から財政状況の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額から町全体の財政状況の深刻度を示すもの。

実質公債費比率

借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

町が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を示すもの。

資金不足比率

全公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を示すもの。

令和 6 年度の決算では、収入 72 億 9 597 万円に対して支出は 67 億 2 696 万円となり、約 5 億 7 千万円の黒字となりました。収入のうち 3 割ほどは町税など町民のみなさんからの大切な自主財源で、残りは国や県からの支援で成り立っています。支出は、子育てや福祉、教育、道路や防災など、暮らしに身近な分野に多く使われました。町の財政状況を示す指標はどれも国の基準を大きく下回り、健全な状態を保っています。

一方で、少子高齢化や人口減少が進む中、税収が減ることや社会保障費が増えることが予想されます。これからも限られた財源を大切に使い、将来に負担を残さないよう工夫しながら、町民のみなさんの安心と笑顔につながる施策を進めてまいります。

未来を見据えた
計画的な財政運営へ

令和 6 年度

決算・財政状況を報告します

令和 6 年度の決算がまとまりました。昨年度の決算を振り返り、町民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのかお伝えします。

総務課財政係 ☎ 585 - 2114

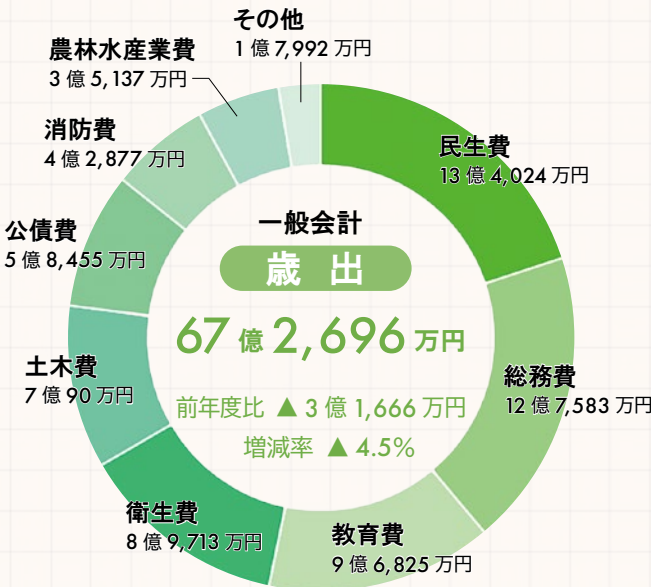
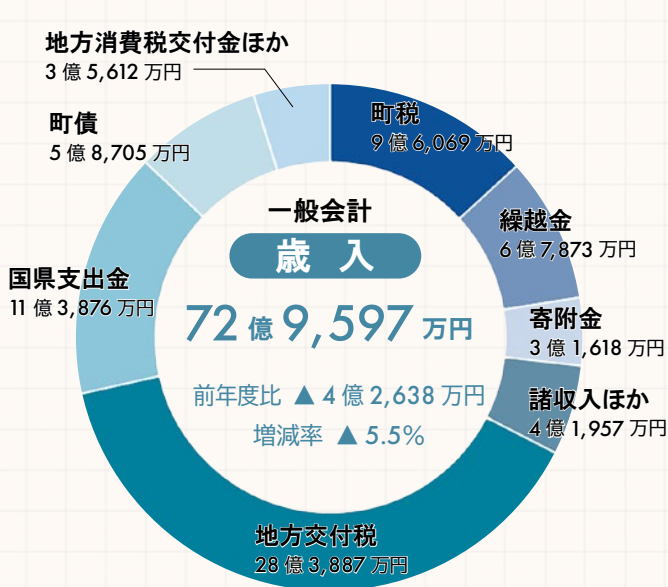


町の財政状況（町 HP）

令和 6 年度 決算

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合あり。

一般会計決算 …… 歳入歳出差引額は、5 億 6,901 万円の黒字



町民 1 人当たりの一般会計歳入額

90 万 8,250 円
(人口 8,033 人 令和 7 年 3 月 31 日現在)

町民 1 人当たりの一般会計歳出額

83 万 7,415 円
(人口 8,033 人 令和 7 年 3 月 31 日現在)

一般会計歳入額内訳の解説

項 目	財 源	用 語 の 解 説
町税	自主財源 (33%)	町民税、固定資産税、軽自動車税など
繰越金		前年度からの繰越金
寄附金		一般寄附金、ふるさと納税
諸収入ほか	依存財源 (67%)	使用料、手数料、財産収入など
地方交付税		どこの地域でも一定の行政サービスを行えるように国が交付
国県支出金		特定事業に対して国や県が交付
町債		国や銀行からの借入金
地方消費税交付金ほか		地方消費税、地方贈与税など

町民 1 人当たりの一般会計歳出額内訳

項 目	歳 出 額	用 語 の 解 説
民生費	16 万 6,842 円	社会福祉・子育て支援など
総務費	15 万 8,823 円	庁舎の維持管理・役場の事務運営
教育費	12 万 534 円	保幼小中学校教育・文化振興
衛生費	11 万 1,680 円	健康増進・ごみ処理など
土木費	8 万 7,252 円	道路・河川整備
公債費	7 万 2,769 円	借入金の返済
消防費	5 万 3,377 円	消防組合・消防団の運営
農林水産業費	4 万 3,740 円	農林業の振興
その他	2 万 2,398 円	商業・観光振興、議会運営など